

2022年5月30日

2022年度
設備投資動向調査結果
(2022年度当初計画)

製造業を中心に大幅な増額計画

一般財団法人 長野経済研究所

お問合せ先：調査部 担当 ^{くめい} 桑井、中村、伊東、永島 (TEL：026-224-0501)

■ 2022年度当初計画

- 全産業の当初計画額は、IT関連を中心に需要が国内外で好調な製造業がけん引し、前年度実績見込比+36.1%の増額計画となった。また、「積極的な投資方針（かなり積極的+やや積極的）」の企業割合が63.2%と前年度に比べ増加したほか、設備投資DI（2022年度当初計画額が2021年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」－「減額計画の企業割合」）も+19.3と2年連続でプラスとなった。

○当初計画額は大幅な増額計画

- 当初計画額は、全産業で前年度実績見込比+36.1%となった（図表1）。
- 業種別では、製造業は、生産ラインの増設や設備の更新などの投資がみられ同+34.1%、非製造業は、店舗の新築、改修やIT化投資がみられ同+43.1%となった。

○投資方針は「積極的な投資方針」がさらに増加

- 投資方針は、全産業で「積極的な投資方針」の企業割合が63.2%と前年度に比べ11.3ポイント増加し、2年連続で半数を超えた（図表2）。
- 業種別では、製造業は「積極的な投資方針」が67.7%と2年連続で半数を超え、そのうち「かなり積極的」が22.0%と本項目の調査を開始した03年度以降で最も高い水準となった。非製造業も「積極的な投資方針」が58.0%と3年ぶりに半数を超えた。

○設備投資DIは、前年に引き続きプラスに

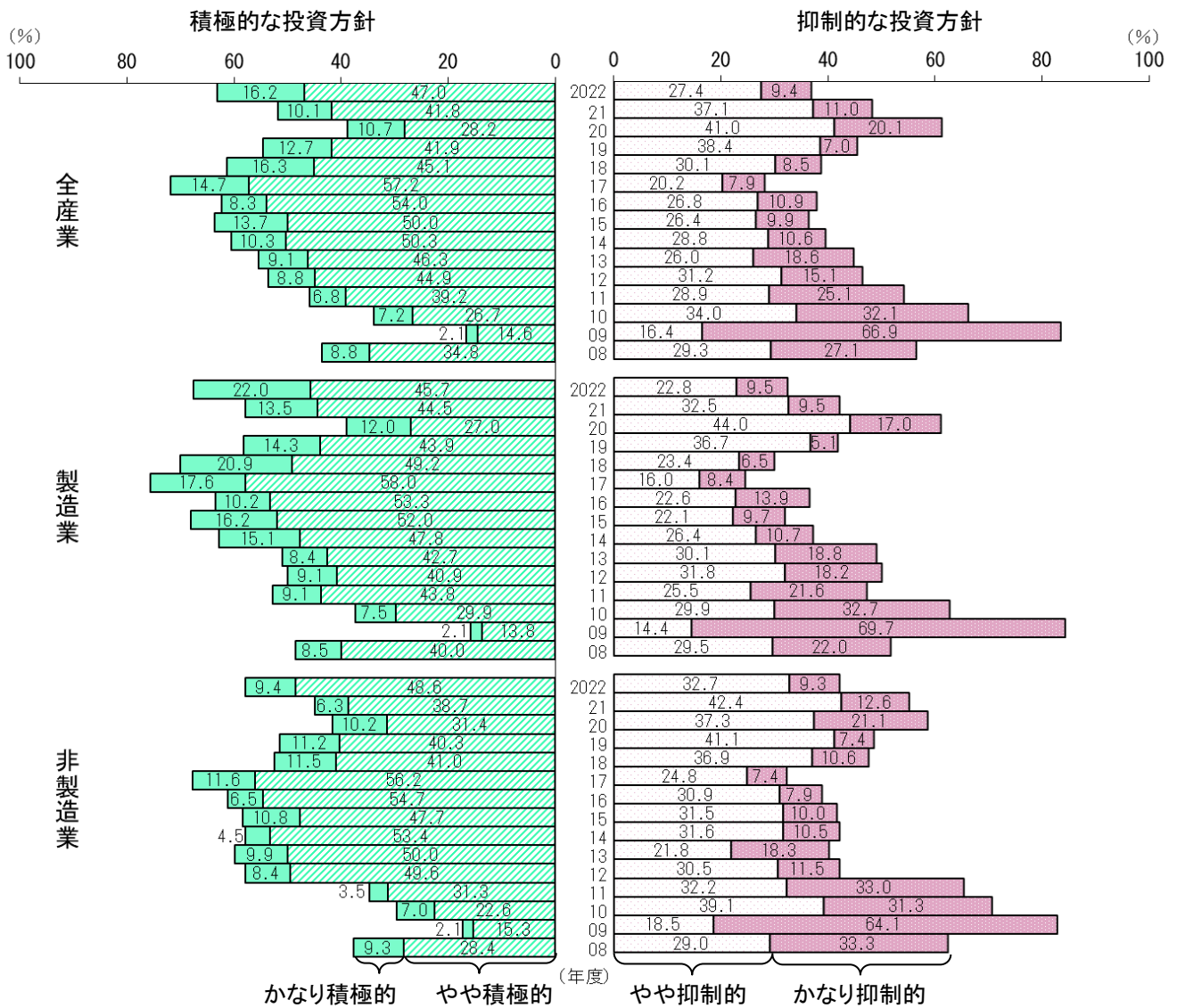
- 設備投資DIは、全産業で+19.3となった。既存製品等の増産や、情報化・IT化などの積極的な投資方針の企業が多くみられた。（図表3）。
- 業種別では、製造業が+31.5と2年連続でプラスとなったほか、非製造業は+7.4と3年ぶりにプラスとなった。

図表1 2022年度業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2020年度	2021年度実績見込額		2022年度当初計画額		設備投資 DI (%)
			実績額 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)	
全産業		295	76,392	84,474	10.6	114,979	36.1	19.3
	製造業	146	50,671	65,235	28.7	87,454	34.1	31.5
	非製造業	149	25,721	19,239	▲ 25.2	27,525	43.1	7.4
投資地域	県内	262	65,503	67,380	2.9	93,026	38.1	18.7
	県外	49	7,765	12,622	62.5	14,003	10.9	40.8
	海外	17	3,124	4,472	43.1	7,950	77.8	35.3

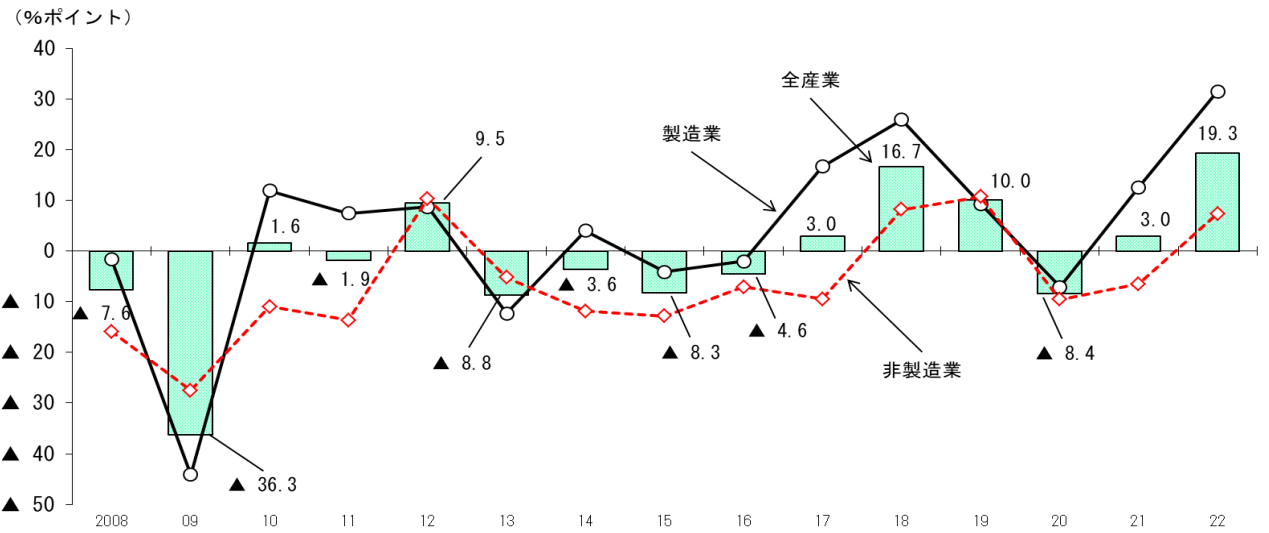
(注)設備投資DI=2022年度当初計画額が2021年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表2 設備投資方針の推移



(注)各年度4月調査時に、当初計画額があった企業を集計

図表3 設備投資DIの推移



(注)設備投資DI=各年度当初計画額が前年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

製造業の設備投資動向

○機械系製造業を中心に大幅な増額計画

- 製造業の当初計画額は、機械系製造業を中心に積極的な投資がみられ、前年度実績見込比+34.1%となった（**図表4**）。また設備投資DIは+31.5となり、投資方針も「積極的な投資方針」の企業割合が67.7%と前年度に比べ9.7ポイント増加した（**図表5**）。
- 投資地域別にみると、投資額の7割以上を占める県内では生産ラインの増設などがみられ、前年度実績見込比+32.1%となった。県外は、設備の更新や工場の増設投資などがみられ、同+23.6%となったほか、海外も一部企業で大型の工場新設がみられ同+77.8%となった。設備投資DIはいずれの地域もプラスとなった。
- 投資目的は、製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで「既存製品等の増産」、「新製品対応」が続いた（**図表6**）。業種別には、一般機械、電気機械、精密機械は「既存製品等の増産」、輸送機械は「新製品対応」に向けた投資目的の割合が高くなった。

○業種別動向

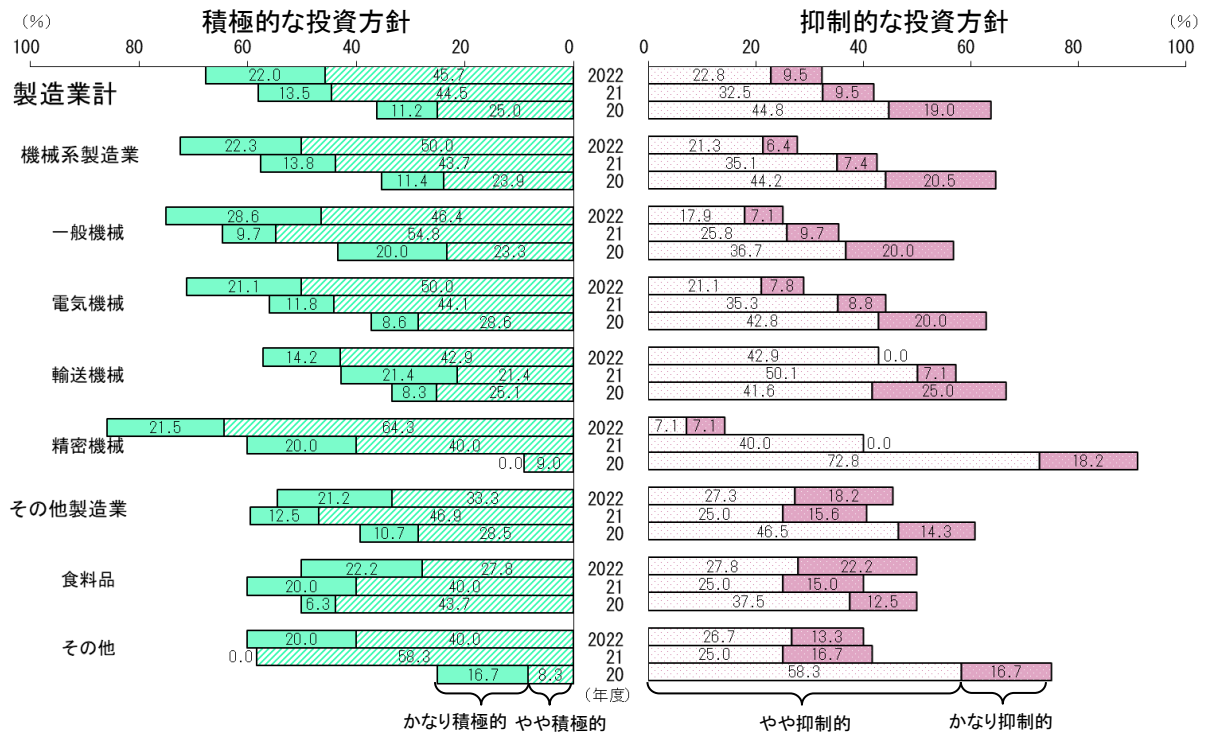
- **一般機械**は、生産拡大のための工場増設や生産ラインの新設などの投資がみられ、当初計画額は前年度実績見込比+69.3%となった。設備投資DIは+53.1と製造業の中で最も高くなった。
- **電気機械**は、世界的な半導体需要の増加から、既存製品等の増産や新製品開発に向けた生産ラインの増設などがみられ、当初計画額は同+56.6%となった。また、設備投資DIも+37.5となっている。
- **輸送機械**は、新製品対応に向けた生産ラインの増設などの投資がみられ、当初計画額は同+72.6%と製造業の中で最も高くなった。また、設備投資DIは+28.6となったほか、「積極的な投資方針」が57.1%と3年ぶりに半数を超えた。
- **精密機械**は、生産ラインの増設や工場増築の動きがみられ、当初計画額は同+4.4%、設備投資DIは+6.3となった。また、投資方針は「積極的な投資方針」の割合が85.8%と製造業の中で最も高くなった。
- **その他製造業**は、当初計画額は同△31.4%と減額計画となったが、設備投資DIは+20.5となった。このうち**食料品**は、前年度に一部企業で工場新設があった反動などから、同△50.2%の大幅な減額計画となったが、設備投資DIは+17.4となっている。

図表4 製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分	社数	2020年度	2021年度実績見込額		2022年度当初計画額		設備投資 D I (%※1)	
			実績額 (百万円)	(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
製造業	製造業	146	50,671	65,235	28.7	87,454	34.1	31.5	
	機械系製造業	機械系製造業	102	42,385	48,446	14.3	75,940	56.8	36.3
		一般機械	32	15,175	14,070	▲ 7.3	23,814	69.3	53.1
		電気機械	40	18,268	24,075	31.8	37,692	56.6	37.5
		輸送機械	14	6,033	5,398	▲ 10.5	9,316	72.6	28.6
		精密機械	16	2,909	4,903	68.5	5,118	4.4	6.3
	その他製造業	44	8,286	16,789	102.6	11,514	▲ 31.4	20.5	
	食料品	23	5,886	12,965	120.3	6,452	▲ 50.2	17.4	
その他	21	2,400	3,824	59.3	5,062	32.4	23.8		
投資地域	県内	136	42,461	51,484	21.3	68,033	32.1	27.2	
	県外	28	5,086	9,279	82.4	11,471	23.6	53.6	
	海外	17	3,124	4,472	43.1	7,950	77.8	35.3	

(注)設備投資DI=2022年度当初計画額が2021年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表5 製造業の2022年度投資方針



図表6 製造業の2022年度当初計画額の投資目的

(複数回答:%)

投資目的	業種	製造業								
		機械系製造業					その他製造業			
		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	食料品	その他			
維持・更新	製造業	68.0	72.6	75.9	68.4	71.4	78.6	54.5	66.7	40.0
情報化・IT化	製造業	20.3	24.2	20.7	26.3	14.3	35.7	9.1	11.1	6.7
省力化・合理化	製造業	28.1	24.2	27.6	21.1	35.7	14.3	39.4	50.0	26.7
既存製品等の増産	製造業	39.1	44.2	51.7	42.1	35.7	42.9	24.2	16.7	33.3
新製品対応	製造業	30.5	29.5	17.2	31.6	42.9	35.7	33.3	22.2	46.7
製品高度化	製造業	13.3	14.7	13.8	10.5	7.1	35.7	9.1	0.0	20.0
新規事業・新分野への進出	製造業	6.3	4.2	3.4	2.6	14.3	0.0	12.1	11.1	13.3
研究開発	製造業	5.5	7.4	10.3	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生	製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
環境対応	製造業	9.4	10.5	27.6	0.0	14.3	0.0	6.1	0.0	13.3
その他	製造業	2.3	2.1	3.4	2.6	0.0	0.0	3.0	5.6	0.0

■ は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■ は次いで回答割合が高い投資目的

非製造業の設備投資動向

○当初計画額、設備投資DIともにプラスに

- ・ 非製造業の当初計画額は、前年度実績見込比+43.1%の増額計画となった（**図表7**）。業種別では、サービス業は同△5.8%と下回ったが、建設業が同+128.5%、商業が同+70.7%と前年度実績見込額を上回った。
- ・ 非製造業の設備投資DIは+7.4と、店舗の新築や改修への投資のほか、情報化・IT化の推進によりプラスとなった。業種別には、商業が+17.9、建設業が+15.4となった一方、サービス業は△9.3と前年度を下回る企業が多くなった。
- ・ 投資方針は、非製造業全体で「積極的な投資方針」の企業割合が58.0%と、3年ぶりに半数を超えた（**図表8**）。
- ・ 投資目的は、非製造業全体では「維持・更新」が最も高い割合となり、次いで「情報化・IT化」となった（**図表9**）。業種別では、小売業で「既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大」、「新店舗、新営業店開設による売上増大」の割合が高くなった。

○業種別動向

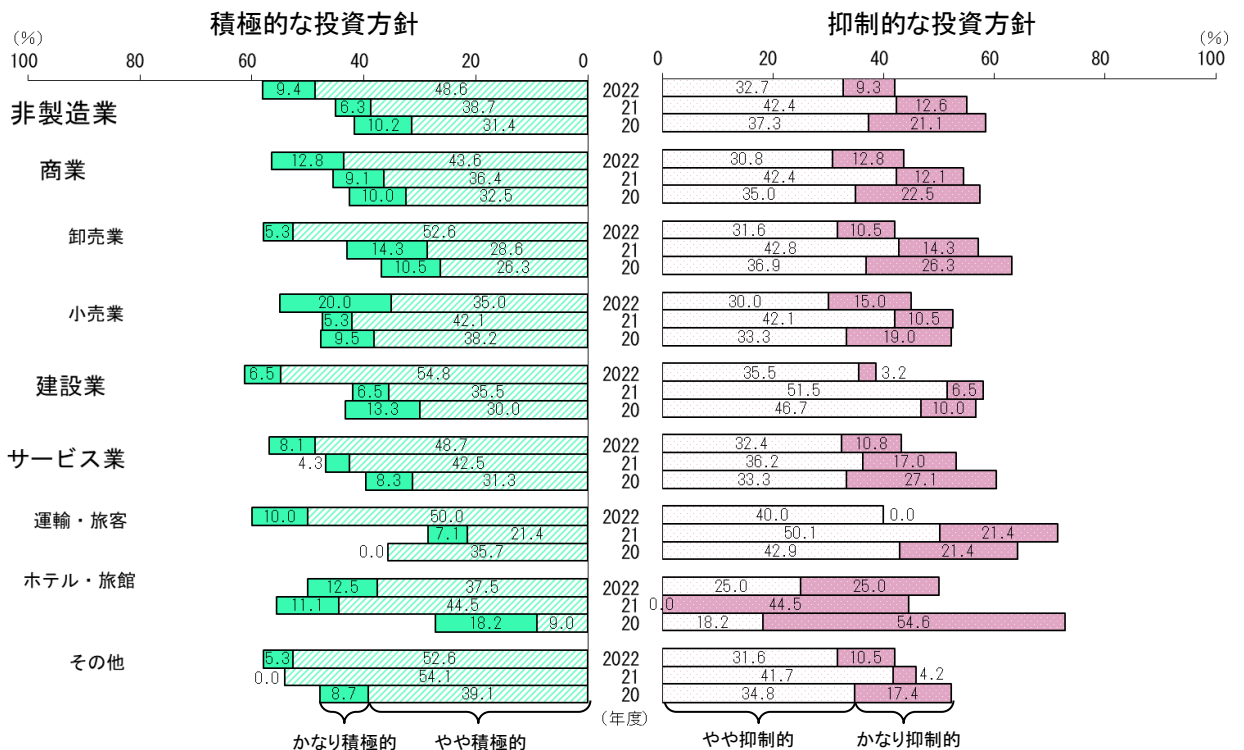
- ・ 商業のうち、**卸売業**は、営業拠点の移転のほか、システムソフトウェアの導入やペーパーレス化などのIT投資がみられ、当初計画額は、前年度実績見込比+74.4%となった。設備投資DIも+25.0と非製造業の中で最も高くなった。
- ・ **小売業**は、新規出店や店舗の建替え、改修などが見込まれており、同+69.9%の大幅な増額計画となった。また、設備投資DIも+10.7となった。
- ・ **建設業**は、20年度にみられた一部企業による大型投資の反動で21年度が大きく減少したため、22年度は同+128.5%の大幅な増額計画となった。水準としては20年度実績額は下回るものの、社屋等の新築、移転、改修や、一部企業で新規事業への投資が見込まれている。設備投資DIも+15.4となったほか、投資方針も「積極的な投資方針」が61.3%と非製造業の中で最も高くなった。
- ・ サービス業のうち、**運輸・旅客**は、車両購入など維持・更新目的の投資や施設改修への投資がみられ、同+4.4%の増額計画となった。一方、新型コロナウイルスの影響による先行きの不透明感から、設備投資DIは△16.7とマイナスになった。
- ・ **ホテル・旅館**は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う宿泊需要の減少から、21年度の投資が抑制されたため、22年度の当初計画額は同+60.4%となった。宿泊需要の見通しが依然不透明な中で、施設の改修や更新を中心に計画額の水準はそれほど高くない。また、投資方針も「抑制的な投資方針」が50.0%と最も高い割合となっている。
- ・ **その他サービス業**は、当初計画額は同△19.7%の減額計画と非製造業の中で唯一のマイナスとなり、設備投資DIも△12.9と前年度を下回る企業が多くなった。

図表7 非製造業の業種別・投資地域別の設備投資動向

業種	区分 社数	2020年度 実績 (百万円)	2021年度実績見込額		2022年度当初計画額		設備投資 DI (%ポイント)	
			(百万円)	前年度比 (%)	(百万円)	前年度比 (%)		
非製造業	149	25,721	19,239	▲ 25.2	27,525	43.1	7.4	
商業	56	9,577	8,506	▲ 11.2	14,518	70.7	17.9	
	卸売業	28	1,240	1,519	22.5	2,650	74.4	25.0
	小売業	28	8,337	6,987	▲ 16.2	11,868	69.9	10.7
建設業	39	6,905	2,155	▲ 68.8	4,925	128.5	15.4	
サービス業	54	9,239	8,578	▲ 7.2	8,082	▲ 5.8	▲ 9.3	
	運輸・旅客	12	4,217	3,820	▲ 9.4	3,989	4.4	▲ 16.7
	ホテル・旅館	11	1,165	341	▲ 70.7	547	60.4	9.1
	その他	31	3,857	4,417	14.5	3,546	▲ 19.7	▲ 12.9

(注) 設備投資DI=2022年度当初計画額が2021年度実績見込額に比べ「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」

図表8 非製造業の2022年度投資方針



図表9 非製造業の2022年度当初計画額の投資目的

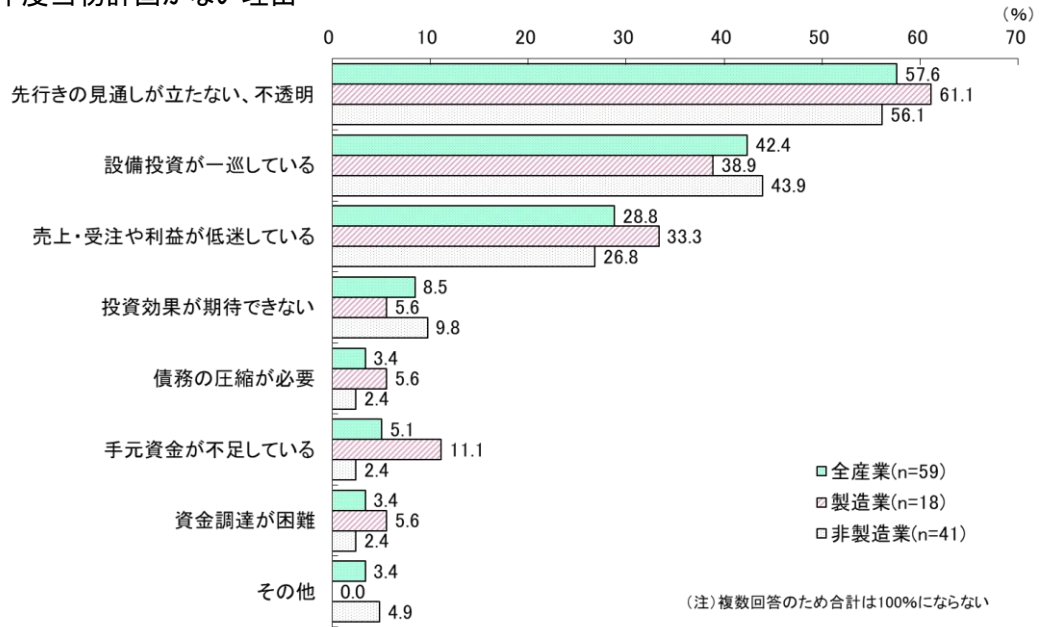
(複数回答: %)

投資目的	業種								
	非製造業	商業		建設業		サービス業			その他
		卸売業	小売業			運輸・旅客	ホテル・旅館		
維持・更新	78.9	69.2	76.2	61.1	78.1	89.5	100.0	100.0	80.0
情報化・IT化	42.2	43.6	66.7	16.7	56.3	28.9	10.0	12.5	45.0
省力化・合理化	6.4	10.3	14.3	5.6	3.1	5.3	10.0	12.5	0.0
既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大	16.5	25.6	19.0	33.3	3.1	18.4	20.0	12.5	20.0
新店舗、新営業店開設による売上増大	16.5	23.1	19.0	27.8	18.8	7.9	0.0	12.5	10.0
新規事業・新分野への進出	3.7	2.6	0.0	5.6	6.3	2.6	0.0	0.0	5.0
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生	1.8	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0
環境対応	5.5	5.1	9.5	0.0	9.4	2.6	0.0	12.5	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、■は次いで回答割合が高い投資目的

＜参考資料＞

2022年度当初計画がない理由



＜ 「設備投資動向調査」 アンケート実施要領 ＞

調査実施時期：2022年3月下旬～4月中旬

調査対象企業：県内企業 643社

製造業 275社

非製造業 368社

有効回答数：295社（有効回答率 45.9%）

製造業 146社（回答率53.1%）

非製造業 149社（回答率40.5%）

＜ 調査内容 ＞

- ◆ 2020年度設備投資実績額（2020年4月～2021年3月）
- ◆ 2021年度設備投資実績見込額（2021年4月～2022年3月）
- ◆ 2022年度設備投資当初計画額（2022年4月～2023年3月）
- ◆ 2022年度設備投資目的（同上）
- ◆ 2022年度投資方針（同上）
- ◆ 2022年度主要設備投資の具体例（同上）

＜ 機械工業業種区分 ＞

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。光学機械器具、時計、各種計器などを製造。